



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
コード番号 7314 URL <https://www.odawarakiki.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 明義
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 佐藤 健一 TEL 0465-23-0121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,938	47.4	87	△22.4	79	△29.6	67	△23.0
2024年12月期第1四半期	1,314	90.0	113	—	112	—	88	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 60百万円 (△29.4%) 2024年12月期第1四半期 85百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	21.42	—
2024年12月期第1四半期	28.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	9,328	4,111	44.1
2024年12月期	9,851	4,139	42.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 4,111百万円 2024年12月期 4,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,726	107.6	13	△89.1	4	△96.1	2	△96.7	0.93
通期	7,604	24.4	212	△45.6	198	△48.0	129	△55.7	40.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期1Q	3,171,500株	2024年12月期	3,171,500株
2025年12月期1Q	1,504株	2024年12月期	1,378株
2025年12月期1Q	3,170,062株	2024年12月期1Q	3,145,688株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しているものの、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、引き続き先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、新紙幣や新500円硬貨への対応はピークを越えたものの、輸送量の回復やインバウンド需要の高まりを受け、キャッシュレスに対応した運賃収受機器の更新需要やDX推進に向けた投資は引き続き一定の水準で推移しています。

このような状況のもとで当社グループは、前期までに受注した運賃収受機器の着実な納入とキャッシュレスに対応したマルチ決済端末導入等の需要取り込みに努めております。また、国土交通省が2025年度からスタートさせる「地域交通DX:MaaS2.0」において、当社が参画する共同提案体の提案が採択されるなど新たな取り組みも進展を見せました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,938,006千円（前年同四半期比47.4%増）、営業利益は87,967千円（前年同四半期比22.4%減）、経常利益は79,107千円（前年同四半期比29.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,914千円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて495,022千円減少し、8,152,658千円となりました。これは主に、現金及び預金が392,126千円増加したものの、受取手形及び売掛金が469,744千円、原材料が309,979千円、商品及び製品が165,554千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて27,581千円減少し、1,176,243千円となりました。これは主に、投資有価証券が12,320千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて486,708千円減少し、4,930,802千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が265,978千円、電子記録債務が258,057千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて7,792千円減少し、286,861千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が3,968千円、長期借入金が3,000千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて28,103千円減少し、4,111,238千円となりました。これは主に利益剰余金が20,849千円、その他有価証券評価差額金7,254千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2025年12月期の業績見通しにつきましては、2025年2月13日に決算短信で公表した内容から変更ありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,143	2,941,269
受取手形及び売掛金	1,949,841	1,480,096
電子記録債権	35,217	49,665
商品及び製品	1,358,127	1,192,573
仕掛品	1,536,390	1,514,915
原材料	1,072,363	762,383
その他	147,022	212,097
貸倒引当金	△425	△344
流動資産合計	8,647,680	8,152,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	302,795	295,977
機械装置及び運搬具（純額）	33	29
土地	379,971	379,971
その他（純額）	56,822	55,829
有形固定資産合計	739,622	731,807
無形固定資産		
のれん	22,139	20,557
その他	79,520	74,500
無形固定資産合計	101,659	95,058
投資その他の資産		
投資有価証券	211,251	198,931
繰延税金資産	89,810	91,089
その他	85,380	83,256
貸倒引当金	△23,900	△23,900
投資その他の資産合計	362,543	349,377
固定資産合計	1,203,825	1,176,243
資産合計	9,851,506	9,328,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,247	226,268
電子記録債務	384,354	126,296
短期借入金	3,680,000	3,680,000
1年内返済予定の長期借入金	12,000	12,000
未払法人税等	104,707	24,940
賞与引当金	58,730	98,920
製品保証引当金	107,836	150,003
受注損失引当金	7,716	4,770
その他	569,919	607,603
流動負債合計	5,417,510	4,930,802
固定負債		
長期借入金	19,000	16,000
役員退職慰労引当金	6,183	6,375
退職給付に係る負債	187,830	183,862
資産除去債務	19,927	19,948
その他	61,711	60,674
固定負債合計	294,653	286,861
負債合計	5,712,164	5,217,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,696	349,696
資本剰余金	329,696	329,696
利益剰余金	3,380,149	3,359,300
自己株式	△571	△571
株主資本合計	4,058,970	4,038,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,371	73,117
その他の包括利益累計額合計	80,371	73,117
純資産合計	4,139,342	4,111,238
負債純資産合計	9,851,506	9,328,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,314,977	1,938,006
売上原価	852,464	1,386,016
売上総利益	462,513	551,990
販売費及び一般管理費	349,114	464,022
営業利益	113,398	87,967
営業外収益		
受取配当金	327	407
為替差益	899	-
受取手数料	1,218	1,472
貸倒引当金戻入額	810	81
その他	329	115
営業外収益合計	3,584	2,076
営業外費用		
支払利息	2,999	9,263
支払手数料	1,664	1,656
その他	-	15
営業外費用合計	4,664	10,935
経常利益	112,318	79,107
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,866
特別利益合計	-	10,866
税金等調整前四半期純利益	112,318	89,974
法人税、住民税及び事業税	37,567	20,184
法人税等調整額	△13,434	1,875
法人税等合計	24,133	22,059
四半期純利益	88,185	67,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,185	67,914

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
四半期純利益	88,185	67,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,275	△7,254
その他の包括利益合計	△2,275	△7,254
四半期包括利益	85,909	60,660
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,909	60,660
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2025年5月23日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 21,600株
(3) 発行価額	1株につき1,134円
(4) 発行総額	24,494,400円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	当社の従業員 134名 13,400株 当社子会社の従業員 82名 8,200株 なお、各従業員からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度を導入することを決議いたしました。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
減価償却費	26,085千円	21,281千円
のれんの償却額	1,581千円	1,581千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,174,972	140,005	1,314,977	—	1,314,977
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	102,787	102,787	△102,787	—
計	1,174,972	242,792	1,417,764	△102,787	1,314,977
セグメント利益	92,440	23,713	116,153	△2,755	113,398

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△2,755千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,782,104	155,902	1,938,006	—	1,938,006
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	24,365	24,365	△24,365	—
計	1,782,104	180,267	1,962,371	△24,365	1,938,006
セグメント利益	37,863	12,418	50,281	37,685	87,967

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額37,685千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。